

地域とともに、 豊かな森林を創る

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

しかし、主に戦後に植林され、森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、

荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金森林再生基金

(農中森力基金)」等を通じ、

日本の森林・林業の再生を応援しています。

もりちから 森林再生基金(農中森力基金)が目指すもの

森林は、農林水産業の持続的な発展に資することに加え、地球温暖化防止や水源涵養、木材生産等の多面的機能の発揮が期待されています。一方で、戦後に植林された人工林が成熟期を迎えつつあるなかで、林業経営意欲の低下等から間伐等の手入れが放棄され、その多面的機能の発揮に支障を来すことが危惧されています。

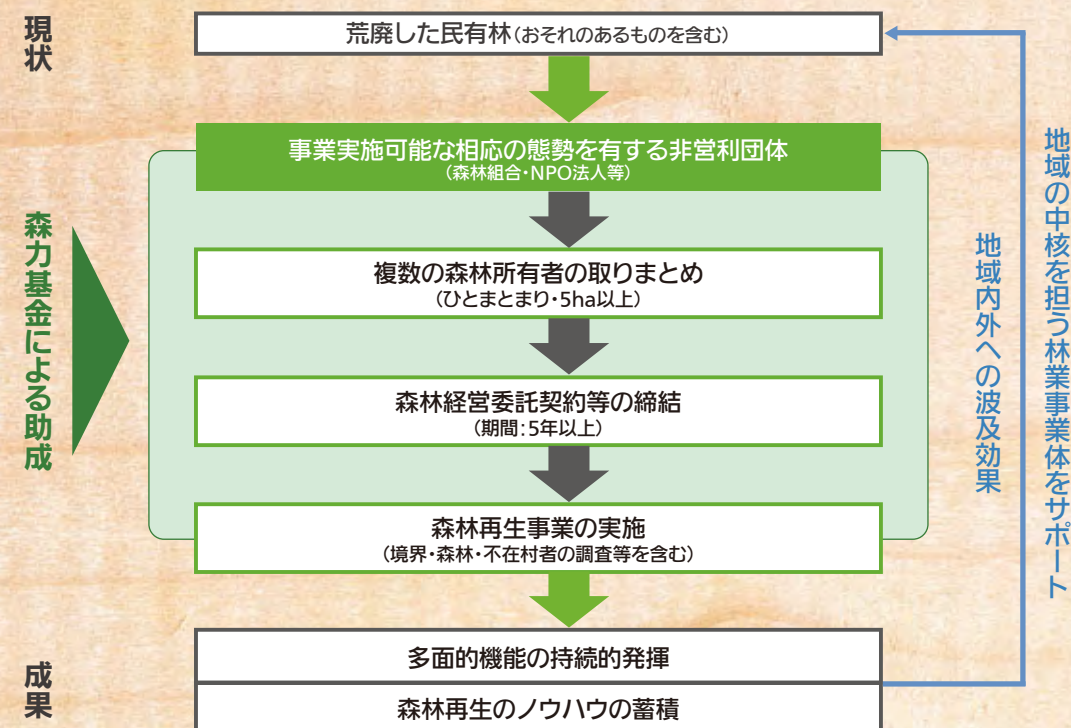
農林中央金庫では、荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林における多面的機能の持続的な発揮を目指す活動への助成を行うため、平成17年に「森林再生基金(FRONT80)」(期間10年程度、総額10億円)を創設し、平成25年度までの9年間に52の事業を選定し、助成を行ってまいりました(一旦、募集は終了しました)。助成先については、地域の中核的な林業事業体として、意欲的、継続的な森林整備の推進に努めていただいています。

平成26年度には、その後継基金として「農中森力基金」(期間5年、総額10億円規模)を設定し、平成28年度までの累計で132件の応募があり、23の事業に助成を行っています。

本基金では、森林施業の今日的課題の一つである「施業集約化」や「搬出間伐等」の取組みをさらに加速化させるため、荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や先進性のある事業に、重点的に助成を実施し、地域の中核を担う林業事業体(非営利の法人)の事業実施態勢の整備をサポートしています。

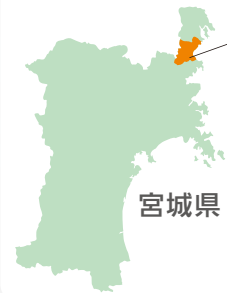
さらに、事業実施に際して、専門家の派遣による事業完成に向けたサポートと、その成果の発表会を開催する「フォローアップ事業」を行っています。

農中森力基金の目指す森林再生事業



森林再生基金（農中森力基金）の助成先の一つである
“本吉町森林組合”（宮城県）の取り組みを紹介します。

● “宝の山”づくりに挑み、木材の地産地消で未来世代に引き継ぐ



本吉町森林組合

宮城県の北東部に位置する太平洋に面した管内では、東日本大震災で沿岸部を中心に甚大な被害を受けました。現在は、樹齢およそ50～60年のスギが伐採の適期を迎え、「優良みやぎ材」を搬出しています。

本吉町森林組合の概要（平成28年12月31日現在）

▶ 組合員数	648名（含准組合員）
▶ 森林面積	約7,500ha（公有林を含む）
▶ 管内市町村数	1町
▶ 役職員数	理事7名、監事2名、職員29名

プロジェクトを通じて得た経験・ノウハウ・知見を未来に活かす

大江義郎代表理事組合長は、農中森力基金に応募した動機をこう話します。「当管内では、戦後皆伐して再造林した樹齢50～60年のスギが伐採の適期を迎えています。東日本大震災以降、震災復興事業が当森林組合のメインとなっていたのですが、復興事業はずっと続くわけではありません。次の一手を見据えた集約化事業に取り組む必要があると考えていました。なぜなら、地域の復興や経済を支える森林の育成に対して、地元の関心がいまひとつで、早く手を打たないとやがて森林は枯れるか、大雪などで倒れてしまうという危機感を抱いていたからです。ただ、手入れをするといってもそう簡単な話ではなく、そのためには生産した木材の利用が不可欠です。幸い地域には、木造公営住宅やバイオマス発電をはじめ、学校の教育資材など多様な木材需要がありました。そこで、農中森力基金の力を借りて、路網をしっかりと整備したり高性能林業機械をうまく導入し、低コストかつ高効率な作業システムを構築することで、地域の森林を再生できる——つまり、長年にわたり見向きもされず風雪に耐えてきた森林を『宝の山』として復活させたい、という思いがあったのです」。

また、加納保総務課長は言葉をつなぎます。「今回の『宝の山プロジェクト』を通じて、各種研修を行い職員・作業班員ともに知識・技術の向上につながったばかりでなく、それらを作業道の開設・補修や搬出作業にも活かすことができました。また、山林所有者とは情報や意見を交換

するための場を設け対話を繰り返すことで、理解や賛同が得られたと同時に、山林所有者にとってもあらためて山を見直す好機となったことは冥利に尽きます」。

一方、課題も見えてきました。「境界確認調査では、GPS（全地球測位システム）、デジタルコンパスなどを併用することで時間と費用が削減でき、6kmにもわたる路網の整備や高性能林業機械の活用などによって効率的な施業は行えた反面、集材方法に適した運材機械が使用できず作業効率が思うように上がらなかったといった反省点もありました。こうした経験やノウハウをしっかりと分析し蓄積することで今後に活かし、ゆくゆくは本事業地を『宝の山プロジェクト』のモデル林として、管内の他地域にも広げていきたいと考えています」。

気仙沼市の震災復興事業の一環として今春に本格稼働した、日本では珍しいガス化発電のバイオマスプラントに、同組合は月産80トンの木質バイオマス燃料を供給。発電だけでなく稼働時に発生する余熱も、地元ホテルの温泉施設の熱供給などに役立てています。



現地で収集した森林・境界情報をGISで確認



写真左から：①本格稼働を開始した「環境未来都市」構想の一環であるバイオマスプラント。②良質な地元産材を木造公営住宅に活用。③「宝の山プロジェクト」の事業地に整備した作業道と一体になった路網整備

を計画している。④プロセッサによる枝払い・造材で作業効率が大幅にアップ。⑤県下初でドローン（無人航空機）を導入し、上空からの現地調査が可能に。

震災からの復興に向けた木材の地産地消、そして理想と現実



本吉町森林組合
総務課長
加納 保様

東日本大震災は、本吉町にも大きな被害をもたらしました。加納課長は述べます。「わが家だけでなく、集落全体が高さ20mもの津波にのまれるのを目の当たりにして呆然となりました。まるで悪夢を見ているようでした」。

「震災後、避難所での生活が長引いていくなか、同世代の仲間の中で自宅再建の話が持ち上がり、それなら高台に共同建築で安全・安心な住まいを建てて集落を再生させようという機運が高まりました。私は森林組合の職員としてだけではなく、生まれ育った地域のためにやるしかないとの気概から高台移転の推進役を務めました。でも、被災した住民の立場に立ってみれば、一日

でも早く新しい“わが家”に移り住みたいという切実な想いがあるわけです。その一方で、地域に在来工法の大工さんは大勢いるものの、小さな工務店で建てられる住宅はせいぜい年間2～3棟が限界で、どうしても時間がかかる。こうした事情から、ハウスメーカーへ建築を依頼する人もおり、残念ながら地元産材を使用した木造住宅の共同購入・共同建築は実現できませんでした。それでも、木造災害公営住宅820棟の建設では、森林所有者の方々から木材の供給に理解をいただいたばかりでなく、岩手県の製材所やプレカット工場などからも協力を得ながら、業界一丸となって可能な限り多くの気仙沼材を供給し、希望者の住宅建設の需要に応えてきました。こうして復興に向けてみんなで助け合い、木材の地産地消を進められたのは、協同組合という組織の役割が発揮できたからだ実感しています」。

信頼され、親しまれ、必要とされる“組合員のための組合”であるために

当森林組合の組合員も世代交代が進み、所有する森林どころかそもそも山に入った経験すらない組合員が増えていきます。そうした山林所有者をも巻き込んで、間伐などきちんと手入れさえすれば、荒廃しそうな山でも利益を生む“宝の山”に変えられるという前例を作ったかったので、このたびの農中森力基金による支援は、55年の歴史を持つ当組合が集約化事業を本格再開するための、まさに「渡りに船」となってくれました。

もともとこの地域には、他と比べると手入れが行き届いた山が多くありました。しかし、山にはお金と手をかけなければ、いい木材が育ちません。「親」という字は“立って木を見る”と書くように、昔の人はわが子を慈しむように山の木を大切にしたのです。当管内には、今まさに伐期を迎えた山が数多くあるわけですが、こうして山から得た利益を次世代にもきちんと引き継いでゆくべく、山林所有者には「孫・ひ孫のために植栽して下さい」と必ず付言しています。

組合員からの理解・賛同は、常に自分たちが行動し進化していくことで得られるのではないのでしょうか。そして、いか

に山に対する無関心・価値観を変えて、山を預けてくれている組合員に利益を還元できるか——勉強の毎日です。また、当組合では、地域の雇用を守っていくことを目指し、職員・作業班員の待遇改善や有給休暇取得の推進はもとより、特に職員・作業班員の安全対策に力を入れています。毎月1～2回の役員による現場パトロールを実施。また、定期的に全員参加型の安全講習会を開催し、職員・作業班員には無事故・無災害で働いてもらうことで、安心がその家族にも広がるような環境を整備しました。こうした魅力的な職場環境づくりに取り組みながら、若い世代を積極的に採用しています。

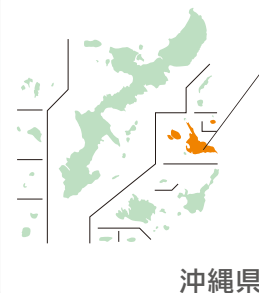
これからも「意欲伝達～山を愛し伝える」を合い言葉に、地域の発展と循環型社会の構築を目指して、信頼され、親しまれ、必要とされる“組合員のための組合”でありたいと考えています。



本吉町森林組合
代表理事組合長
大井 義郎様

木育活動の支援先の一つである“宮古森林組合”
(沖縄県)の取り組みを紹介します。

● 地域の今を守り、子どもたちの未来を創る森づくり



宮古森林組合

平成7年3月に設立。沖縄県南部の宮古島・伊良部島・多良間島を管内とします。宮古地域の緑づくりの拠点として、森林の公益的機能を重視した森林整備を行っています。

沖縄県

宮古森林組合の概要(平成29年3月31日現在)

▶ 組合員数	157名(正組合員98名、准組合員59名)
▶ 森林面積	4,033ha
▶ 管内市町村数	1市、1村
▶ 役職員数	非常勤理事6名、常勤理事1名、監事3名、職員6名(うち2名臨時職員)

山を知らない子どもたちに木工体験を

「くぎが曲がっちゃった!」「そこのトンカチ貸して!」「やったー!椅子ができたよ!」——平成29年2月、宮古島市立東小学校の体育館では5・6年生の子どもたち約170人が、フクギ、イヌマキ、テリハボクなどの地元産材を使った椅子やペン立てを作る作業に没頭していました。この日は、宮古森林組合が主催の木育講座・体験学習「木が好きな人を育てる活動〜『触』『創』『知』体験教室〜」が開催されていたのです。

木育講座で講師を務めた上原康嗣主任技師は話します。「宮古島には山がなく、緑といえば農地です。従来から地元の小中学生には、環境教育として森林の役割や森林組合の仕事などを教える講座を実施してきたものの、実際に子どもたちに木工体験をしてもらうのは初の試みです。農林中央金庫からの助成を得て、1年がかりで企画・準備して実現しました」。また、木工体験で使用した組み立て式の製材品は、少しでも地元産業を知ってほしいと



体験学習で子どもたちに工具の使い方を指導する職員

いう地元の木工業者と連携し、この日のために用意してもらいました。子どもたちの多くはトンカチを持つのも初めて。そして何よりも、けがなく安全に体験学習を終えるために、同組合の職員が総出で参加。子どもたち一人ひとりの作業を見守り、時に手伝いながら、2時間半の木育講座・体験学習は無事に終了。子どもたちには大好評でした。



宮古森林組合
主任技師
上原 康嗣様

組合設立の契機～沖縄返還後の20年で森林面積が半減

宮古森林組合が環境教育に力を注ぐのは、組合の成り立ちと密接に関係しています。宮古地域は農地等の耕地面積が50%以上を占め緑地率は高いものの、沖縄返還の昭和47年前後には約30%だった森林率は農地の開発等で急激に減少し、現在は約18%となっています。「宮古地域には川がなく、飲み水や農地用水は井戸水などの水源に頼っています。水源の維持はもとより防災にも重要な役割を果たす森林が減少し、自然環境保全が懸念されるなか、平成5年の渇水により宮古地域で初めて給水制限が実施されました。これによって、市町村が一体となって森林を整備しようという機運が高まり、平成7年に当組合が設立されたのです」と佐和田勝彦常務理事が振り返ります。

また、宮古地域には国有林がなく、民有林の多くが市町



写真左から:①約120haと宮古島最大の森林である大野山林は、水源涵養林としての機能だけでなく多様な動植物が生息するなど、多面的機能を有する。②自然災害から農地の被害を極小化する防風・防潮林の

村林です。同組合は各市町村の整備計画に基づき、農業・漁業関係者と連携しながら、農地防風林や水源涵養林など、森林の公益的機能を重視した森林整備を行っています。佐和田常務理事は言います。「現在、当組合では製材事業を行っていません。なぜなら、いまの子どもたちが大人になる将来に、経済的価値が高い材を出荷できる森林にするためには、まず地域を守るために植林し育てることが当組合の現在の仕事だからです」。

地域住民を巻き込んだ実践的かつ長期的視野での森林整備

宮古森林組合は、これまで地域住民との連携にも積極的に取り組んできました。平成15年に宮古地域を直撃した台風第14号を契機に、県市町村やJA等と連携して設立した、同組合内に事務局を置く「美ぎ島宮古グリーンネット」もその一つです。地域の団体・個人の会員から会費を募り、年に数回行う植樹および育林にボランティアとして参加してもらっています。この活動は、平成28年度

宮古の環境を守る森林組合として“動き続ける”

平成7年に当組合が設立された当初、私を含めた職員の多くは森林整備に初めて関わったばかりか、地元住民のみなさんも森林組合の仕事をまったく知りませんでした。必死に技術と知識を習得しながら、職員たちと日々の業務に取り組むとともに、当組合独自の提案も積極的に行ってまいりました。その一例として、平成17年度には県や市町村との意見調整のもと、「緑を増やし、健全で豊かな美ぎ島みゃーくの創生をめざして」を基本理念とする「宮古地域グリーンベルト整備計画」を策定し、宮古地域の未来像を念頭に、①海岸(防潮林などの整備による防災)、②農地(農地防風林などの造成による農業振興)、③景観(緑化など美しい景観の形成による観光振興)、④水(水源涵養林の造成による推進・保全等)という4つのグリーンベルトを実現する構想を提案しました。この整備計画から発展した実践的な取り組みが「美ぎ島宮古グリーンネット」なのです。

植樹が広がる。③「宮古島の森林と林業」について学ぶ木育講座。④体験学習で子どもたちが制作した椅子。⑤当金庫は、施業中の事故やけがを防ぐ安全服の導入に係る助成にも力を入れている。

までに累計59回を数え、会員数は49団体、個人会員119人に達しました。上原主任技師は言います。「グリーンネットの活動はまさに地域貢献。森林は植えっ放しでは駄目で、育てるには時間・費用・人手もかかります。地域のみなさんに担い手としてグリーンネットの活動に実際に関わっていただくことで、結果的に森林整備の重要性や森林組合の活動への理解が高まってきました」。

一方で、森林組合の施業現場は時に危険と隣り合わせの過酷な仕事です。「森林整備には長い時間がかかります。だからこそ、日々の安全管理が何よりも重要です。そうしたなか、職員たちも将来を見据えて地域に貢献する仕事の意義を理解し、理想の森林づくりを続けることができるのです」と現場を預かる下地幹男班長は話してくれました。「行政・住民・職員が志を一つにして森林整備を行うその基盤づくりとしても、子どもたちへの環境教育は重要な役割を担っているのです」。



宮古森林組合
班長
下地 幹男様



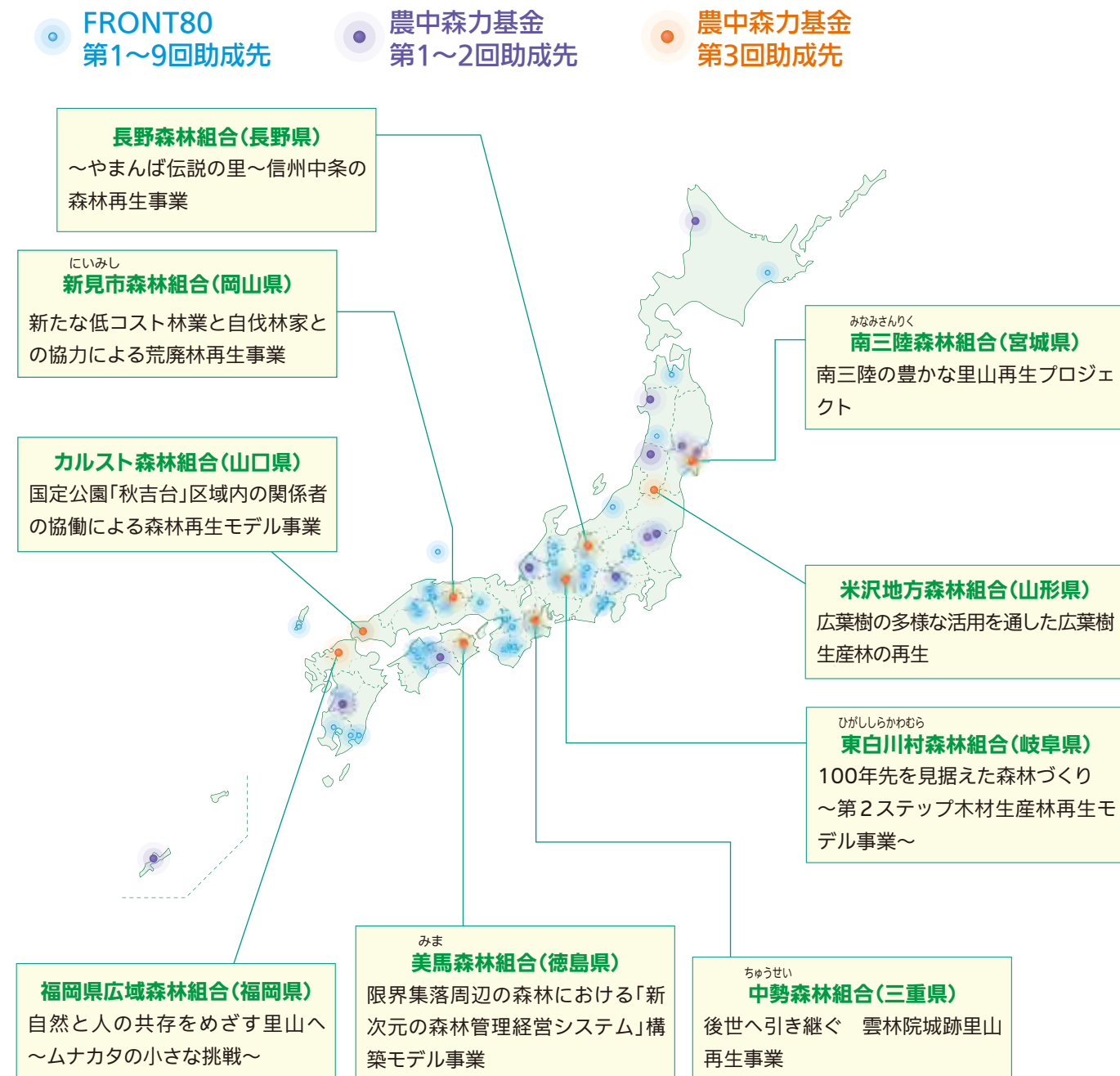
宮古森林組合
常務理事
佐和田 勝彦様

森林再生基金

これまで12年間の取り組み

森林再生基金(FRONT80)では、平成17年度から9回の募集を行い、これまでに計319件の応募件数から52案件への助成を行いました。

平成26年度には森林再生基金(農中森力基金)^{もりぢから}を創設し、平成26～28年の3年間で計132件の応募があり、23案件への助成を決定しました。



林業の労働安全性向上

林業における産業別死傷年千人率(千人当たりの死傷者数)は、27.0人(平成27年度時点、全産業平均の約12倍)と著しく高い水準にあります。また、林業従事者の高齢化率は他の産業に比べて高く、従事者数も低迷するなど、従事者確保のためにも林業の労働安全性向上は必須の課題となっています。

こうした環境を踏まえ、農林中央金庫では、平成27年度から林業の労働安全性向上を目的とした「林業労働安全性向上対策事業」を開始しました。当事業では、労働安全対策に取り組む森林組合等を対象に、安全装備品購入費用の一部を助成します。

平成28年度は、全国の森林組合の約半数である372団体(16森林組合連合会、356森林組合)に対し、合計



国産材の利用拡大

森林には、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の多面的機能があり、国民生活や国民経済に貢献しています。この森林の多面的機能が持続的に発揮されるためには、適切な森林の整備に加え、成熟した木を木材として利用していく必要があります。

積極的に国産材を利用してもらうためには、森林の多面的機能や日本の森林資源の現状、ひいては素材としての木の良さを地域住民を含む国民に広く知っていただくことが重要だと考えています。

そのため、当金庫では、国産材利用の大切さに対する理解醸成および国産材利用拡大への寄与を目的



商品数約21,000点、約1億2,000万円の助成を実施しました。

平成27年度からの累計では、延べ466団体(26森林組合連合会、440森林組合)^{*}に対し、合計商品数約38,000点、総額2億1,200万円の助成を実施してきたことになります。

^{*}団体数は各年度での重複を除いた数値



に、全国各地の森林組合と連携した木育活動や木製品寄贈等の活動に取り組んでいます。平成28年度は、全国53件の活動に対し、4,900万円の活動助成を行いました。

また、平成28年度は国産材の利用拡大に向けて、新たに林業・木材に関わる川上業種から川下業種までの23企業・団体が参加する異業種の協議体「ウッドソリューション・ネットワーク」を設立しました。



木育テキスト
林野庁の平成24年木育事業にて(株)電通が事務局として制作。農林中央金庫が行う小学校等の木育活動で使用しています。